

政策対話（産業労働部）の概要

1 テーマ

創業希望者等への支援について

2 実施概要

(1) 日時

令和元年8月24日(土) 午後1時～午後15時30分まで

(2) 場所

シビック・イノベーション拠点「スナバ」(塩尻市大門八番町1-28)

(3) 参加者

38名(起業家、起業予定者、支援機関等)

県側：林部長、産業政策課長、創業・サービス産業振興室長、産業立地・経営支援課、
中小企業振興センター、信州暮らし推進課長、人権・男女共同参画課長

塩尻市：地方創生推進課長

ファシリテーター：鳥居 希氏(株式会社バリューブックス 取締役)

3 主な意見

テーマ1 創業のきっかけ

- ①既存サービスに対する「憤り」、②蓄積による「自信」、③「お金」が動く目途という三つの要素がそろったタイミングで創業した。
- 親族が経営する事業が代替わりのタイミングであり、何か地域のためにできないかと思ったことと、一緒にやろうと言ってくれたパートナーがいたため。
- 最近だとワーケーションが盛り上がりを見せており、週末は地方にいるという働き方がスタンダードになってきた。同僚で、地方と都心をつなげるスタジオを作りたいというメンバーがいる。
- もうすぐ70歳になるが、長野県はシニアに対する取組が弱く、何かやりたいと言うと「シルバー人材センターに行って」と言われる。人口減少のなかで若い人に活躍してもらいつつ、シニアの経験を活かす方法を考えてほしい。
- 会社員を辞めて起業をした際には収入が大幅に減るので、できれば会社員と起業準備を平行して行いたい。しかしながら、そういったことを認めてくれる企業は少ない。
- 大学内の研究者は研究が専門で、会社経営できない人が多い。大学発ベンチャーを立ち上げる際には、経営関係者とのつながりを作っておくことが大切。

テーマ2：創業時の苦労/欲しい支援

- 法務局、税務署、県税事務所、市町村等、起業する上で手続きしなければならない機関への書類提出をワンストップで出来るようにしてほしい。
- 企業は社員だけで成り立つものではなく、地域の理解があつてこそ。地域を活かすという観点を行政にも意識してほしい。

- ものづくり企業向けのコワーキングスペースがあるとありがたい。
- 県として、新しいコンテンツを活用した地域づくりを積極的にしてほしい。これまで接点のなかった人が長野県に関わるため、県、市町村、地域が連携して動ける支援をしてほしい。
- 実は県でも支援を整備しているが、その支援をもとめる方に情報がいきわたっていない。
- ベンチャーコンテストやベンチャーサミット、アクセラレーションプログラム等の様々な事業を行なっているが、それぞれを有機的に結びつけるよう意識してほしい。
- ベンチャー企業は人材が不足しているので、人材マッチング支援をしてほしい。
- 創業したいが、金銭面の問題もありダブルワークを考えている。しかしながら、所属する会社の上層部が理解を示してくれない。県から副業の啓発をしてほしい。
- 実際にアクションを起こせる起業家には少額でも補助金を支給し、ビジネスが上手い原石を拾い出す支援をしてほしい。